令和8年第41回原子力委員会
資料第２－２号

小野田内閣府特命担当大臣（科学技術政策）及び上坂原子力委員会委員長海外出張報告

令和８年 11 月 11 日
内閣府原子力政策担当室

１．出張先

オーストリア共和国（ウィーン）

※上坂委員長は　オーストリア共和国に加え、フランス共和国（パリ）、ルーマニア共和国（ブカレスト）を訪問

２．出張期間

令和8年9月 13 日（日）～15 日（火）

※上坂委員長は9月 12 日（土）～23 日（水）

３．渡航目的

小野田内閣府特命担当大臣（科学技術政策）は、ウィーンで開催される第 70 回国際原子力機関（IAEA）総会に政府代表として出席し、一般討論演説を行ったほかIAEA事務局長や各国代表者等との意見交換、「日本ブース」オープニングセレモニーでの開会挨拶を行う。さらに、在ウィーン国際機関日本政府代表部大使と共にレセプションを主催し、福島復興や我が国の原子力の平和的利用に関する取組等を発信する。

上坂委員長は、IAEA 総会において各国代表者及び IAEA 幹部との意見交換を実施するとともに、内閣府・原子力委員会主催のサイドイベント「核医学分野における人材育成」を開催する。また、「新原子力へのロードマップ 2026」（Roadmaps to New Nuclear2026）会合への出席並びに欧州極限レーザー研究施設（ELI）等での講演及び視察を行う。

４．主要日程

＜小野田内閣府特命担当大臣（科学技術政策）＞

９月 13 日（日）（別用務後）ウィーン着

14 日（月）IAEA総会出席（一般討論演説）

IAEA 事務局長、各国代表者等との意見交換

日本国政府代表及び在ウィーン国際機関日本政府代表部大使主催レセプション挨拶

「日本ブース」オープニングセレモニー挨拶

ウィーン発

15 日（火）東京着

＜上坂委員長＞

9月 12 日（土）東京発

13 日（日）ウィーン着

14 日（月）～16 日（水）

各国代表者等及びIAEA幹部との意見交換

内閣府・原子力委員会主催のサイドイベント　等

ウィーン発　→　パリ着

17 日（木）「新原子力へのロードマップ 2026」（Roadmaps to New Nuclear2026）会合出席

19 日（土）パリ発　→　ブカレスト着

21 日（月）欧州極限レーザー研究施設（ELI）等での講演及び視察

22 日（火）ブカレスト発

23 日（水）東京着

5. IAEA 総会　一般討論演説

小野田内閣府特命担当大臣（科学技術政策）は、政府代表として、IAEA との連携を通じた、原子力の平和的利用と核不拡散への日本の決意について述べたほか、東京電力福島第一原子力発電所における燃料デブリの試験的取り出しの成功や、ALPS 処理水の海洋放出が計画とおり安全に行われるとともに、その安全性が IAEA によって継続的に確認されていることなどについて発信した。



一般討論演説の様子

6. IAEA 主催 科学フォーラム

IAEA 総会にあわせて、9月 15-16 日に開催された「Rays of Hope」※をテーマとして開催された科学フォーラムの閣僚級セグメントにおいて、上坂委員長は、「Rays of Hope」イニシアティブにおける日本の取組について、財政面の貢献に関して、がん治療施設が不足する国々へ放射性治療施設の導入等を支援しているなど、国際貢献に関する好事例を紹介した。また、アンカーセンターを通じ、「人材育成」と「知見の共有」を中心とした人的貢献にも注力していることを紹介した。

※「Rays of Hope」：国際原子力機関（IAEA）が主導する、がん治療における放射線医学の利用を促進するためのプラットフォーム



科学フォーラムでのスピーチ

7. IAEA総会期間中のバイ会談

【小野田内閣府特命担当大臣（科学技術政策）が政府代表として実施】

（1）IAEA グロッシー事務局長

・ 一般討論演説に先立ち、グロッシーIAEA 事務局長と会談し、ALPS 処理水の海洋放出を含む東京電力福島第一原子力発電所の廃炉プロセスへの IAEA の関与に感謝伝えるとともに、核不拡散に関する取組等について意見交換を行った。



IAEA グロッシー事務局長とのバイ会談

（2）バラバスキ ITER 機構長

・ 日本側から、今回のウィーン出張の直前に ITER を訪問したことについて謝意を伝えるとともに、日本政府として 17 の成長戦略分野の一つにフュージョンエネルギーを位置付け、ITER 計画の推進に向けて後押ししていく方針を伝えた。また、多くのスタートアップ企業の参画等のフュージョンエネルギー開発の最新の動向、今後の ITER 計画の取組等について意見交換し、引き続き緊密に連携を行うことで一致した。



バラバスキ ITER 機構長とのバイ会談

（3）仏国　エティアンブル原子力・代替エネルギー庁（CEA）長官

・ 日仏両国が、核不拡散体制の強化及び原子力の平和的利用の促進のため、50年以上にわたり緊密な協力関係を構築してきた重要なパートナーであることを確認

した。また、高速炉開発や核燃料サイクルをはじめとする両国の原子力協力等について意見交換を行い、両国の原子力分野における協力を一層強化することで一致した。



仏国　エティアンブル原子力・代替エネルギー長官とのバイ会談

【上坂委員長が原子力委員会の職務として実施】

（4）インドネシア（ラナ・サリア　エネルギー鉱物資源省地質庁長官他）

・　上坂委員長より、日本産食品の輸入規制解除への謝意を述べるとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故後の復興の進展について説明した。その後、インドネシアにおける SMR 導入の可能性、自然災害の可能性を踏まえた原子力発電所の立地評価等について意見交換を行い、両国の原子力分野における協力を推進していくことを確認した。



インドネシアとのバイ会談

（5）欧州連合（EU）（セリーヌ・ゴエール　欧州委員会エネルギー総局長他）

・　上坂委員長から、日本の原子力政策の現況や東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の状況等を説明した。その後、エネルギー安全保障や脱炭素化における原

子力の役割、SMR や医療用ラジオアイソトープ（RI）の安定供給、核医学分野での協力、さらには ITER を中心とした核融合開発について意見交換を行い、日 EU 間の原子力分野における協力を引き続き強化していくことを確認した。



欧州連合（EU）とのバイ会談

（6）米国（ブランドン・M・ウィリアムズ エネルギー省国家核安全保障局長官他）

・ これまで進められている日本から米国への高濃縮ウラン（HEU）の返還等について意見交換を行い、引き続き協力していくことで一致した。また、原子力政策の現況や東京電力福島第一原子力発電所事故の対応等について意見交換を実施し、両国の原子力分野での協力関係を確認した。



米国とのバイ会談

（7）オランダ（アフケ・ファン・レイン インフラ・水管理省次官）

・ 上坂委員長からは、日本の高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組や国民への理解促進の活動について説明した。その後、オランダにおける最終処分政

策、原子力発電の拡大計画、新たな研究炉（PALLAS 炉）を活用したラジオアイソトープ製造の取組等について意見交換を行い、原子力利用及び核医学分野における両国の協力関係を深めていくことを確認した。



オランダとのバイ会談

（8）IAEA原子力安全・核セキュリティ局　エルヴィウ事務次長

・　上坂委員長より、ALPS 処理水の海洋放出を含む廃炉プロセスを進めていくうえで、IAEA から支援いただいていることについて謝意を述べつつ、近年の内部調査でデブリの実態が徐々に明らかになってきたことを指摘し、今後の取り組みに世界各国の知見が必要である旨述べた。その後、IAEA による廃炉への国際協力の在り方や福島での経験を他の国にどのように横展開していくかなどについて意見交換を行った。

（10）IAEA 管理局　ドーン事務次長

・　先方より、「Rays of Hope」への日本政府の支援と日本企業のマンモグラフィが導入されたことについて、謝意を述べられた。今後も日本企業の製品を引き続き導入するためには、入札で勝ち残らなければならないことも指摘。上坂委員長よりは、より多くの日本人職員の IAEA で活躍することの重要性について指摘した。

（11）IAEA原子力科学・応用局　モクタール事務次長

・　上坂委員長より、我が国の原子力利用の動向を説明しつつ、本年新たに専門部会を立ち上げ、放射性医薬品に係る議論をしていることなどについて紹介した。
・　上坂委員長より、Rays of Hope 事業に関し、日本に 16 か所のアンカーセンターが置かれていることも指摘しつつ、今後、人材育成について、更なる協力関係の構築を検討していくべき旨述べた。

・ 先方からは、IAEA モナコ研究所の取組等について紹介があり、これを受けて原子力分野の一般市民とのコミュニケーション等において、人類の健康増進に資する活用についても視野を広げていくことについて、意見交換を行った。

(12) IAEA技術協力局 リウ事務次長

・ 先方より、アフリカにおけるマンモグラフィの普及率が低水準であることに言及しつつ、Rays of Hope に対する日本政府の支援及び日本企業の参画に対する謝意が伝えられ、引き続きの協力と参画を要請された。
・ また先方より、農業・食料に関連する取組を Atoms for Food(Atoms4Food)としてパッケージにまとめ、途上国支援に実績を上げていること、OPEC との連携ファンドを途上国支援に活用していること、原子力発電事業への支援の再開を宣言した世界銀行やアジア開発銀行、アフリカ開発銀行等と協議をしていること、これらと協力した枠組みによる原子力導入支援の可能性等について説明があった。
・ 上坂委員長より、原子力産業の活動が国際的に相互依存を増やしていることや、新規導入国において人材育成が必要なこと等を踏まえ、人材育成における国際協力の円滑化等のため、人材育成プログラムの国際認証が必要であることを指摘し、これを受けて、人材育成支援プログラムの在り方を巡り意見交換を行った。

(14) IAEA保障措置局 アパロ事務次長

・ 先方より、日本の IAEA の保障措置に対する協力について謝意を述べた。
・ 上坂委員長より、日本の原子力政策の現況、我が国の核燃料サイクルの取組等について説明した上で、我が国における保障措置の在り方について意見交換を行った。

8. その他(IAEA 総会)

(1)日本政府代表及び在ウィーン国際機関日本政府代表部大使主催レセプション

小野田内閣府特命担当大臣(科学技術政策)及び海部在ウィーン国際機関日本政府代表部大使は、原子力の平和利用を通じたグローバルな課題への我が国の貢献(IAEAとの協力等)や、国内の主要施策(国内の研究開発、東電福島第一原発事故の対応、福島の復興に向けた取組、国内保障措置の強化等)を紹介し、我が国の取組に対する国際的な理解の増進を図るとともに、IAEAとの協力関係及び各国との関係構築の強化を図ることを目的にレセプションを主催した。

小野田内閣府特命担当大臣(科学技術政策)は、レセプションの開催にあたり、出席した IAEA 幹部及び各国の代表、大使らに対して、福島復興や日本の原子力の平和的利用に関する取組等を紹介した。なお、本レセプションには、各国の代表や大使、IAEA の職員などが参加した。

（2）「日本ブース」オープニングセレモニー

日本政府や原子力関連企業の取組を紹介する「日本ブース」では、日本の最新の技術開発の状況等を紹介するとともに、東京電力福島第一原子力発電所について、作業進捗や最新の取組をIAEA総会参加者へ積極的な情報提供を行った。内閣府は放射性医薬品の開発・製造・利用の推進及びサプライチェーンの強化についての取組状況に関するパネルを展示した他、原子力白書を配布した。

なお、小野田内閣府特命担当大臣（科学技術政策）は、開会の挨拶として、日本の原子力政策への取組を紹介するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の作業進捗や最新の取組等について発信した。



「日本ブース」全景

（3）サイドイベント等

○内閣府・原子力委員会主催「核医学分野における人材育成」

ルテチウム 177 やアクチニウム 225 などの放射性同位元素を用いた核医学治療の拡大が見込まれる中、世界中で核医学分野の人材不足が懸念されている。本サイドイベントは、医師や看護師などの医療従事者の若手人材に核医学分野をアピールすることを目的として開催した。

上坂委員長は本サイドイベントを主催し、核医学への国際的な期待の高まりや内閣府原子力委員会の取組について触れながら、核医学分野に関する更なる国際協力醸成への期待等を述べた。

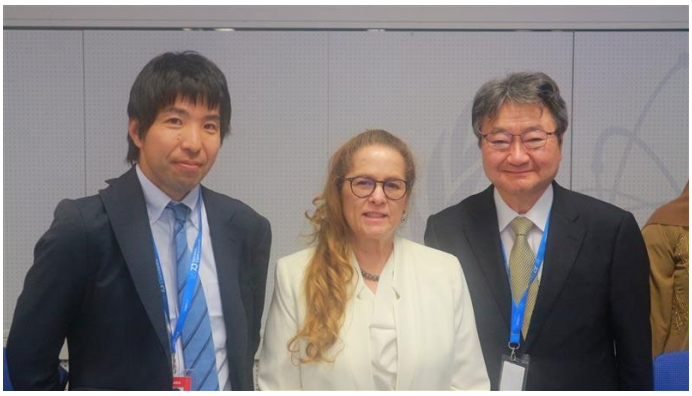
本サイドイベントの議事次第は下記のとおり。

＜議事次第＞

開会挨拶：原子力委員会　上坂　充　委員長

基調講演：IAEA 原子力科学・応用局　人間健康部　核医学・診断画像課

ディアナ・パエス　課長
「核医学分野の人材育成：IAEA のグローバルな視点」
講　　演：日本核医学会　理事長　中本　裕士　教授
「核医学分野の人材育成；日本の事例」
講　　演：ドイツ・ヴェルツブルク大学病院核医学科　アンドレアス・バック　教授
「核医学分野における人材育成（欧州およびドイツ）」
ディスカッション
閉会挨拶：原子力委員会　上坂　充　委員長









内閣府・原子力委員会主催サイドイベント実施

〇日米加共催（文部科学省担当）「CSC―全世界的な賠償条約を目指して」
本年 1 月に採択された原子力損害補完補償条約（CSC）の改正について、その意義と各国の取組状況を共有し、締約国の改正批准を促進し、未締結国に CSC 締結を促すもの。
上坂委員長より、開会挨拶を行った。カナダ大使、米国 DOE 幹部、CSC 締約国代表の他、未締結国からエストニア副大臣が出席。

〇経済産業省主催「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉と福島の復興」

東日本大震災から 15 年が経過し、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉及び福島の復興が地域・国際社会の協力の下で着実に進んでいることを発信。

上坂委員長より、開会挨拶を行い、福島第一原子力発電所事故から 15 年を経た現在の復興状況と、廃炉を進める上での国民理解・国際理解の重要性について、説明を行った。





日・米・加共催のサイドイベントや経済産業省主催のサイドイベント実施

〇INSC（International Nuclear Societies Council:国際原子力学会協議会）ワークショップ

上坂委員長は、INSC 総会のワークショップに出席した。同ワークショップには、INSC 関係者が参加し、各国における原子力利用に関する報告及び意見交換が行われた。上坂委員長は、日本原子力学会代表　鈴木　徹氏（東京都市大学教授）とともに、日本の原子力政策の現状（エネルギー基本計画、原子力発電の状況と革新炉開発等）及び原子力委員会とその取組（「原子力利用に関する基本的考え方」、「医療用　RI 等利用推進アクションプラン」等）について報告した。



INSC ワークショップ

8.「新原子力へのロードマップ 2026」(Roadmaps to New Nuclear2026)会合出席

上坂委員長は、9 月 17 日～18 日にフランス・パリで開催された、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)と米国の共催による「新原子力へのロードマップ 2026」(Roadmaps to New Nuclear 2026)会合に出席した。

本会合は、世界的な原子力利用拡大を見据え、新規原子力発電の導入に必要な人材、資金、サプライチェーン、規制等の課題及び解決策について、政府・産業界が共有し、議論することを目的として開催され、閣僚、政府高官、産業界の代表者、投資家、専門家等 350 人以上が参加した。会合では、主に、原子力サプライチェーンの強化、人材開発、資金調達、燃料確保等に焦点を当てて協議を行われた。また、発電、産業用途、燃料サイクル、船舶推進を目的とした小型モジュール炉(SMR)の導入を推進するための道筋についても議論が行われた。

本会合において、上坂委員長は、次世代革新炉の開発、医療用ラジオアイソトープ(RI)利用の取組等について紹介し、原子力分野における国際協力の重要性を訴えた。





「新原子力へのロードマップ 2026」(Roadmaps to New Nuclear2026)会合

9. 欧州極限レーザー研究施設 (ELI)等での講演及び視察

上坂委員長は、欧州極限レーザー研究施設 (ELI)等での講演及び視察において、日本の原子力政策の現状等について講演及び施設の視察を行った。

(1)欧州極限レーザー研究施設 European Extreme Light Infrastructure (ELI)

- ELI は、EU が建設・運営する三つのレーザー研究所(ルーマニア・ブカレスト(ELI-ALPS)、チェコ・プラハ(ELI-Beamlines)、ハンガリー・ゼグド(ELI-Nuclear Physics))の一つであり、本施設は光原子核反応の分析を特長としている。
- 上坂委員長より、「Nuclear-Power and Non-power-Applications 2026」と題して ELI 所員約 50 名に対して講演を行い、その後レーザー室、制御室、レーザー光利用研究室等を視察した。
- 本施設は、大阪大学レーザー科学研究所と強く連携しており、日本・ルーマニア間の重要な科学技術協力活動の一つとなっている。

（2）ルーマニア原子力研究所（CITON）

- 上坂委員長は、日本の原子力の現状及び政策並びに海外における SMR 国際プロジェクトの状況を説明した。
- 先方から、本研究所が、ルーマニアで稼働する 2 基の CANDU 炉の導入に大きく貢献したことについて紹介があった。また、本研究所の職員は約 400 名であり、その半数が女性であるとの説明があった。
- その後、原子力人材育成について意見交換を行い、日本とルーマニアの間で、今後も人材育成に関する交流が重要であることで一致した。

（3）ルーマニア原子力発電企業（NUCLEARELECTRICA/RoPower）

- 上坂委員長は、日本の原子力の現状及び政策並びに海外における SMR 国際プロジェクトの状況を説明した。
- 先方から、ルーマニアの原子力発電所の新設計画及び NuScale 社製の SMR の建設スケジュールについて説明があった。
- その後、原子力人材育成について意見交換を行った。Japan-IAEA Joint Nuclear Energy Management School には、毎年ルーマニアから 1 名の若手技術者又は事務官が参加していることを踏まえ、今後も原子力技術開発及び人材育成の分野において、日本とルーマニアの協力を強化していく必要性を改めて確認した。









ルーマニアでの講演及び視察

以上